

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	健康推進課	職	課長	氏名	相川 広一
評価者	組織	健康推進課	職	課長	氏名	相川 広一

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	健康寿命	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (H29)	健康寿命 男 71.10 女 74.54 平均寿命の増加 男 79.75 女 86.81 (H22)	-	B
施策2	がん、肝炎等の疾病対策の推進	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)	人口10万人対	69以下 (H27)	79.7 (H23)	76.1 (H24)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	健康フロンティア戦略2013に基づく健康づくり対策の推進	健康寿命	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (H29)	健康寿命 男 71.10 女 74.54 平均寿命の増加 男 79.75 女 86.81 (H22)	-	いしかわ健康フロンティア戦略推進事業	県民	1,154	1,154	B	見直し
	課題2	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立	成人の1日あたり野菜摂取量	g	350 (H29)	295.0 (H23)	-	もっと野菜プロジェクト事業	県民	2,000	1,529	B	継続
	課題3	がんの予防及び早期発見の推進	がん検診受診率(県民健康調査)	%	50 (H29)	胃 32.6 肺 24.2 大腸27.0 乳 25.6 子宮24.5 (H23)	-	がん検診受診率向上推進事業	県民、企業等	4,760	4,760	B	継続
	課題4	介護予防対策の推進	ロコモを認知している県民の割合	%	40 (H29)	8.8 (H23)	-	50代からの足腰強化推進事業	県民、企業	1,000	798	B	拡大
施策2	課題1	がんの医療提供体制の整備	医師に対する緩和ケア研修	人	増加 (H29)	516 (H24)	595 (H25)	がん診療連携拠点病院機能強化事業	拠点病院	29,600	25,600	B	継続
	課題2	がんの相談支援体制の整備	がん安心生活サポートハウス利用者数	人	累計2,500 (H29)	-	1,571 (H25)	がん患者安心生活サポートハウス設置事業	がん患者・家族	13,917	13,602	A	拡大
	課題3	がん・歯科医療連携体制の整備	研修会参加者数	人	400 (H25)	410 (H24)	488 (H25)	がん・歯科医療連携推進事業	歯科医療従事者、県民	2,500	2,500	A	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ健康フロンティア戦略推進事業	事業開始年度	H18	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課	
	根拠法令	・健康増進法			成 職・氏名	技師 浅野 紗也香	
	・計画等	・いしかわ健康フロンティア戦略2013			者 電話番号	076 - 225 - 1458 内線 4147	

【事業の背景・目的】
 「いしかわ健康フロンティア戦略」に基づく施策を推進するため、産学官の幅広い分野からの協力連携体制を推進するとともに、県民の主体的な健康づくりへの取組を支援し、健康寿命の延伸を図る。

【事業の概要】

1 いしかわ健康フロンティア戦略推進会議の開催
 県民代表、企業代表、医療機関、産業保健機関、市町等からなる「健康フロンティア戦略推進会議を開催し、戦略の情報発信・普及、戦略の進行管理、評価等を行う(年1回開催)。

2 県民の主体的な健康づくり支援
 (1) 健康づくりに関する情報をホームページに掲載
 (2) 健康づくりプログラムの普及
 地域の公民館や運動施設等が作成した健康づくりプログラムの普及

3 働く世代の健康応援事業
 (1) 企業における健康づくり推進事業
 ・従業員や県民の健康づくりに積極的に取り組む企業への知事表彰、取組み事例の普及
 ・健康づくりに取り組もうとする企業への講師派遣、支援等を実施
 健康情報の発信、社員食堂での栄養成分表示等の支援等
 (2) 「家族の健康チェックカード」推進事業
 小学6年生に家族の健康チェックカードを配布、子どもが家族と共に健診受診状況や生活習慣等をチェックし、生活習慣の改善等を働きかける。

【これまでの見直し状況】
 H20年度：健康フロンティア・フェスタを認知症と合同で開催(認知症安心ネットワーク推進事業に計上)
 健康フロンティア戦略の中間評価・見直しを実施
 H21年度：健康フロンティア戦略の中間評価結果を踏まえ「働く世代の健康応援事業」を実施、健康づくり知識習得・実践事業と本事業を統合
 H24年度：健康フロンティア戦略の評価・見直しを実施、健康サポーター養成終了

施策・課題の状況							
施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価	B
課題	健康フロンティア戦略2013に基づく健康づくり対策の推進						
	指標	健康寿命				単位	年
	目標値	現状値					
		平成29年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加				(健康寿命)			
				男 71.10			
				女 74.54			
			-	(平均寿命)	-	-	-
				男 79.75			
				女 86.81			
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	6,240	5,172	4,367	4,019	1,154	
	決算	5,671	4,602	4,367	4,018	1,154	
一般財源	予算	5,840	4,647	3,842	3,494	696	
	決算	5,021	4,077	3,842	3,493	695	
事業費累計		30,332	34,934	39,301	43,319	44,473	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	働き盛りの世代を中心に、生活習慣病や健康づくりに対する正しい知識の普及を図るため、企業や関係機関と連携した取り組みを行った。「家族の健康チェックカード」は小学6年生全員に配布しており、子どもを通して、親世代が健診や生活習慣病予防について考える機会となった。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		見直し	様々な健康情報が氾濫しており、健康づくりや生活習慣病予防のための正しい知識の普及が重要であり、今後とも企業や関係機関と連携した取組みを継続して推進する。「家族の健康チェックカード」推進事業は、若年期からの健康意識の啓発のため、内容の充実を図る。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	もっと野菜プロジェクト(MYP350)事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課
		根拠法令 ・計画等	「健康増進法」「がん対策基本法」「健康日本21(第2次)」「いしかわ健康フロンティア戦略2013」「食育推	成 職・氏名	技師 浅野 紗也香	者 電話番号	076 - 225 - 1584 内線 4148

事業の背景・目的
 野菜はがんのリスクを下げ、肥満や糖尿病予防にも効果が期待できるが、県民、特に20～50歳代の野菜摂取量が少ないことから、科学的観点から野菜摂取の必要性を啓発し、企業等と連携した青壮年期の野菜摂取促進を目指す。

事業の概要

- 野菜350g摂取促進キャンペーン
 - 健康づくり関連イベント、農林漁業まつり等において、野菜摂取の普及啓発
 野菜の健康科学ブックの配布、野菜350g秤量体験、野菜クイズの実施
 野菜の情報を記載したスクラッチカードを作成・配布
- 「もっと野菜を食べよう」チャレンジ週間の実施
 - 上級(1か月)、中級(2週間)、初級(1週間)の3コースを設定
 - 1日毎の野菜摂取量を記載し、成人が1日に必要な350gの野菜の量を体感、結果提出者には抽選で野菜等の景品を進呈
- 「もっと野菜出前講座」の開催
 - 野菜ソムリエを企業等に派遣し、野菜の健康科学ブックや野菜シートを利用し、野菜摂取促進のための講座を開催

施策・課題の状況							
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価	B
課題	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立						
指標	成人の1日あたり野菜摂取量				単位	g	
	目標値			現状値			
	平成29年度	平成17年度	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	350	344.7	-	295.0	-	-	
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算				4,000	2,000	
	決算				2,915	1,529	
一般財源	予算				4,000	2,000	
	決算				2,915	1,529	
事業費累計			0	0	2,915	4,444	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	24年度に行った野菜摂取状況調査を踏まえて野菜摂取促進のための媒体を活用し、キャンペーン等を行っている。媒体を利用した、野菜出前講座を企業、学校等で行い、若年から働き盛り世代への野菜摂取促進の働きかけを行った。また、「もっと野菜を食べよう」チャレンジ週間には24年度818名の参加者であったが、25年度はコースを増設し1,024名が参加した。特に4週間コースに243名がチャレンジし、野菜の必要量350gを体感するとともに、意識的な野菜摂取の継続が図られる機会となった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	23年度に行った県民健康・栄養調査の結果、野菜摂取量は17年度より減少し、特に20～50代で300gを下回っている。24年度の野菜摂取状況調査では、成人の野菜の必要量350gは知っていても、食べられていない現状がわかった。今後も、特に青壮年期の野菜摂取促進に向け、24年度に作成した媒体を活用し、野菜の健康効果や簡単な摂取方法などを、さまざまな手法で普及啓発する必要がある。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	がん検診受診率向上推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課		
		根拠法令 ・計画等	・健康増進法 ・石川県がん対策推進計画	・高齢者の医療の確保に関する法律			成 職・氏名	技師 清野 佑未	
						者 電話番号	076 - 225 - 1437 内線 4142		

【事業の目的】

- 1 県では、生活習慣病やがんによる死亡の減少等を目指し、「健康フロンティア戦略」「医療費適正化計画」「がん対策推進計画」を作成し、特定健診やがん検診受診率向上等を目標に取り組んでいるところ。
- 2 しかし、特定健診、がん検診ともに受診率は20～30%程度で、特にがん検診においては、ここ数年横ばい状態にあり、目標達成にはほど遠い。
- 3 特定健診は医療保険者、がん検診は市町が実施主体であるものの、受診率向上に向けては、県あげての取り組みが必要である。
- 4 一方、社会貢献活動としてピンクリボン運動など、検診の受診促進に取り組む企業が増えてきている。
- 5 このため、検診(健診)受診率向上、健康づくりのさらなる推進のため、企業等の協力の下、県民一体となった取り組みを進める。

【事業の概要】

- 1 健康づくり応援企業等連絡協議会の運営・活動促進
がん検診や健康づくりに協力、応援する企業・団体等を募集し協議会を組織協議会に参加する企業等の協力を得て、がん検診の普及啓発等を実施
(1)メンバー:協力企業・団体、検診機関、県商工会議所連合会、県商工会連合会、患者会、医師会、市町等
(2)検討内容:各企業の取り組みの調整・協力、市町の検診情報(日程、会場等)の周知
<各企業の取り組み例>・企業の店舗窓口、営業活動等における受診勧奨
・企業店舗を活用したミニ講演会、イベント等
- 2 がん検診普及啓発の推進
(1)がん検診等受診率向上のための統一キャンペーンの実施
(2)がん体験者による語り部活動
各地域、職場等でがん体験者によるミニ講話を開催
- 3 がん検診等受診率向上巡回啓発活動
県内のイベント及び企業等への巡回啓発活動
オリジナルキャラクターけんしんくんの着ぐるみやのぼり旗等でPRしながら、キャンペーングッズ・啓発ちらしを配布

【委託先】公益財団法人 石川県成人病予防センター 日本対がん協会石川県支部

施策・課題の状況							
施策	健康寿命の延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価	B
課題	がんの予防及び早期発見の推進						
指標	がん検診受診率(県民健康調査)					単位	%
目標値	現状値						
	平成29年度	平成18年度	平成20年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
50	胃 32.6 肺 24.4 大腸25.0 乳 23.1 子宮21.3	胃 31.8 肺 22.1 大腸25.0 乳 24.7 子宮20.8	胃 32.6 肺 24.2 大腸27.0 乳 25.6 子宮24.5	-	-	-	
事業費							
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
事業費	予算	0	6,000	6,000	15,069	4,760	
	決算	0	5,400	4,569	15,069	4,760	
一般	予算	0	0	0	0	0	
財源	決算	0	0	0	0	0	
事業費累計		5,400	9,969	25,038	29,798		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	25年度には健康づくり応援企業等連絡協議会へ新たに35企業・団体が加入し、参加数は述べ145企業・団体となり、がん検診や健康づくりに協力、応援する企業等が増加した。 なお、がん検診受診率(H23県民栄養調査より)は、前回20年度比でいずれの検診についても増加しており、本事業の継続的な取り組みが受診率向上に貢献している。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	がん検診受診率の低い市町における重点的な取り組みにより、さらなる受診率の向上が見込まれるため、県民自身が健康づくりの意識をもてるよう、引き続き多くの場面を活用して、親しみやすいキャラクターを使った啓発活動や、健康づくり応援企業等連絡協議会への協力促進を図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	(新) 50代からの足腰強化推進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課
		根拠法令	・健康増進法	成 職・氏名	技師 藤田 しおり	者 電話番号	076 - 225 - 1584 内線 4148
		計画等	・いしかわ健康フロンティア戦略2013				

【事業の背景・目的】
 介護保険の要介護認定を受けた者の主な原因の2割は、関節疾患、骨折・転倒であり、寝たきりを予防するためには、生活習慣病とあわせて、早くから骨・関節(運動器)の障害を予防することが重要である。そこで、運動器の機能が低下し始め、腰や膝の痛みを自覚する者が増える50代を対象に、予防の必要性を普及啓発する。

【事業概要】

- 1 リーダー養成研修会の開催
 - (1) 対象:市町、職域関係者、健康づくり推進員、健康づくりプログラム認定施設、民間運動施設等
 - (2) 内容:ロコモ予防に関する講演、ロコモ予防運動実技指導
 - (3) 講師:整形外科医師、理学療法士
- 2 ロコモ予防出前講座の開催
 - (1) 対象:50代を中心とした県民(婦人会等地域の団体、企業)
 - (2) 内容:ロコモ早期発見のための自己チェック
ロコモ予防運動の体験
 - (3) 講師:健康運動指導士
- 3 その他

ロコモとは、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)の略で、骨や関節、筋肉等が衰えて、立つ・歩くといった動作が困難になり、要介護状態や寝たきりになってしまうこと、またはその危険が高い状態のこと。

国の平成25年度からの「健康日本21(第2次)」では、「ロコモティブシンドロームを認知している国民の割合の増加」が目標値として掲げられている。

施策・課題の状況						
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進				評価	B
課題	介護予防対策の推進					
	指標	ロコモを認知している県民の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	40.0			8.8		
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					1,000
	決算					798
一般財源	予算					1,000
	決算					798
事業費累計			0	0	0	798
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ロコモ予防は高齢者の問題と考えられがちであるが、リーダー養成研修会や企業・地域の団体を対象とした出前講座の開催により、ロコモについて認知度が高まり、若いうちから予防が必要なことの普及につながった。受講者からは、ロコモ予防のトレーニング(ロコトレ)は簡単な運動であるため、日常生活に取り入れ毎日続けたいなどの感想がきかれた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	県民のロコモの認知度をさらに向上させるため、メッセージ動画を作成し、リーダー養成研修終了者の普及活動を支援する。またロコモ予防出前講座の開催回数を増やすとともに企業においてロコトレの普及を図る事業を実施し、県民の高齢期になる前からのロコモ予防の取組の推進を図る。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 がん診療連携拠点病院機能強化事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川県医療計画		

作組	織	健康推進課			
成職	氏名	主任技師 西出 麻美			
者電	話番号	076 - 225 - 1437 内線 4141			

事業の背景・目的
 がん患者とその家族がどの地域においても安心して治療を受け、療養生活を送ることができる診療体制を確立するため、がん診療連携拠点病院における質の高いがん医療の提供や、地域の医療機関との情報共有等により、拠点病院の機能強化を図る。

事業の概要

1 実施主体
 がん診療連携拠点病院(金沢医科大学病院、小松市民病院)

2 事業内容
 以下の事業を通して、地域の医療機関と協力体制を結びながら、患者と家族が安心して治療できる仕組みづくりの強化を図る。

(1) がん医療従事者研修事業
 地域の医療機関従事者の資質向上を目的に研修を実施
 ① 地域のかかりつけ医等を対象としたがんの早期診断、緩和ケア等に関する研修
 ② 地域の医療機関の診療放射線技師、臨床検査技師等を対象としたがんの専門知識・技術のための研修
 ③ 院内外の講師による公開カンファレンス

(2) がん診療連携拠点病院ネットワーク事業
 患者の治療や療養生活等の相談支援に関し、地域医療機関との関係性を強化する事業
 ① 地域の医療機関に対する共同診療計画の作成等による支援
 ② 県がん診療連携拠点病院等において実施されるがん医療従事者研修等に所属職員を派遣する際の代診医の雇用
 ③ 県がん診療連携協議会への参画

(3) 院内がん登録促進事業
 地域や全国レベルでの正確ながんの罹患率等を把握するため、診断名や病状、治療内容等の情報を院内で登録・集約し、県(がん登録室)へ報告する

(4) がん相談支援事業
 院内外のがん患者及び家族の不安や疑問に適切に対応するため、相談支援センター(5病院)において、電話、面接等による、がん患者の療養上の相談、地域の医療機関やセカンドオピニオン医師の紹介等を実施する。

(5) 普及啓発・情報提供事業
 がん患者・家族の不安や疑問に適切に対応するため、がんに関する各種情報の収集・提供を実施

(6) がん患者の就労に関する相談・情報提供事業
 長期の治療等が必要ながん患者の「治療と就業生活」の両方を支援するため、がん患者・家族に対し、相談支援、情報提供等を実施

施策・課題の状況							
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進	評価	B				
課題	がんの医療提供体制の整備						
	指標	医師に対する緩和ケア研修				単位	人
	目標値	現状値					
	平成29年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	増加	192	312	392	516	595	

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	44,000	28,000	28,000	28,000	29,600
	決算	44,000	28,000	28,000	24,000	25,600
一般財源	予算	22,000	14,000	14,000	14,000	14,800
	決算	22,000	14,000	14,000	12,000	12,800
事業費累計		72,000	100,000	128,000	152,000	177,600

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	がん相談支援センターでの相談、院内がん登録の推進、医師に対する緩和ケア研修会の開催等の強化事業を行い、がん患者や家族に対する情報提供や適切な相談支援等質の高いがん医療の体制の確立を進めている。 平成25年度からは、新たに社会保険労務士による就労相談の体制を整備し、相談支援を充実させた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	全国各地でも質の高いがん医療を提供することができるよう、国のがん対策推進基本計画及び県のがん対策推進計画に基づき、引き続き、がん診療連携拠点病院に関する体制を整備していく。 今後も引き続き、県内すべての医師を対象とした緩和ケア研修の実施や、拠点病院と地域のかかりつけ医の連携をより一層強化するための体制整備を進めていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	(新) がん患者安心生活サポートハウス設置事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		
		根拠法令 ・計画等	石川県がん対策推進計画			
		作 組 織	健康推進課			
		成 職・氏名	主任技師 西出 麻美			
		者 電話番号	076 - 225 - 1437 内線 4141			

<p>1 目的 がんの生存率の向上に加え、治療技術の進歩により、がんを治療しながら地域で生活をする患者が増加しており、生活重視の相談支援体制を整備する必要がある。 このため、がん患者や家族の方々の交流、経験者の知恵を生かした相談の場を提供する「がん安心生活サポートハウス」を開設する。</p> <p>2 事業概要 がん安心生活サポートハウス事業 がん患者・経験者が悩みや生活の工夫、医療情報等を共有し、交換する場を提供する。 ア 設置場所 石川県社会福祉会館3階 イ 事業内容 ①患者サロンの運営 がん経験者による医療情報や生活の知恵等の情報交換 等 ②こころと体の悩み相談 精神的不安や苦痛、緩和ケア等に関する相談窓口の開設 ③暮らしの講座 食事や排せつ、副作用の軽減等患者の日々の暮らしの中にある悩みに対する講座の開設等 ④患者図書コーナーの開設 闘病記や自らの病気について学ぶための図書を配置 ⑤がんサポーター等の養成 ウ 委託先 石川県済生会金沢病院</p> <p>3 その他 「石川県がん対策推進計画(第2次)」において、新たに「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を全体目標に加え、患者・家族の立場に立った相談支援体制の充実を図ることとした。</p>	
--	--

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進	評価	B			
課題	がんの相談支援体制の整備					
	指標	がん安心生活サポートハウス利用者数(相談者数)	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	累計2,500					1,571
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					13,917
	決算					13,602
一般財源	予算					6,958
	決算					6,801
事業費累計			0	0	0	13,602
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	<p>地域に「がん安心生活サポートハウス」を開設し、がん患者・家族と協働し、経験者の知恵や経験を生かした生活重視の相談体制を構築した。 6月の開所から1,571人が利用し、がん治療をしながら生活をする患者・家族の不安解消に繋がっている。 また、がんサポーターを養成し、がん患者等への支援を推進した。</p>			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	<p>「石川県がん対策推進計画(第2次)」で、新たに「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」が全体目標に追加となった。 がんは死因の第1位であるが、生存率向上に加え、医療技術の進歩による通院治療の普及等により、がんを治療しながら地域で生活する方も増加しており、患者・家族の立場に立った相談支援体制の更なる充実を図っていく。 また、がん患者サロンの運営に携わる人材の養成を図るため、がんピアサポーター養成講座を実施する。</p>			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	がん・歯科医療連携推進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		
		根拠法令	地域医療再生計画			
		・計画等	(地域医療再生臨時特定交付金)			

作	組 織	健康推進課			
成	職・氏名	技師 浅野 紗也香			
者	電話番号	076 - 225 - 1458 内線 4147			

事業の背景・目的
 がん患者への、治療前からの口腔ケアの実施は、治療開始後に発生する口内炎などの副作用や術後の局所合併症の予防・軽減につながる。歯科医療をとおして、がん患者のQOLの向上を図ることを目的とした、(一社)石川県歯科医師会の事業に対し助成を行う。

事業の概要

- 1 口腔ケアを実践する歯科診療所等に対する研修会の開催
 - (1)目的 がん患者への口腔ケア実践者の育成を図る
 - (2)実施回数 年3回
- 2 一般県民に対する口腔ケアの大切さを普及・啓発する講演会の開催
 - (1)内容 講演会の開催
 - (2)実施回数 年1回
- 3 口腔癌の早期発見・早期治療に向けた検診体制の整備
 がん患者へ口腔ケアを啓発するポスターの作成、口腔がんの街頭検診等を実施

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価	B
課題	がん・歯科医療連携体制の整備					
	指標	研修会参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	400				410	488
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				2,500	2,500
	決算				2,500	2,500
一般財源	予算				0	0
	決算				0	0
事業費累計			0	0	2,500	5,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	歯科診療所等に対する研修会には歯科医師と歯科衛生士268名が参加し、がん患者の口腔ケアだけでなく、がん治療の総合的な知識の習得の場となった。 また、一般県民に対する講演会には220名の参加があり、がん患者の口腔ケアの必要性の理解を図る機会となった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も歯科医療をとおして、がん患者の生活の質の向上を図ることを目的に取組を継続する。				